

# 令和4年度 予算施策評価表

様式1

施策名	公的扶助・生活援護の確保				予算施策コード	hf17	
担当部局名	保健福祉部	社会福祉医療局	保健福祉課	評価責任者	課長 高橋 紀久	連絡先	2380

## 1 施策の内容

施策の目標	<p>経済的困窮者、戦没者の遺族、被爆者、ハンセン病元患者等が、扶助や援護を受け、自立に向けて安心して暮らしている状態にする。</p>
-------	---

これまでの取り組み	<p>生活保護新規申請者、保護継続世帯については、現業員が訪問等により生活実態等を把握し、併せて関係先調査を行い、適正な保護の実施に努めてきた。また、地方局、市福祉事務所、保護施設、生活保護指定医療機関及び生活保護指定介護機関に対し監査を実施し、生活保護制度の適正、円滑な運営を確保してきた。さらに、訪問等の機会を捉えて、各種指導を行い、自立に向かうことができるよう努めてきた。</p> <p>ハンセン病問題については、過去の責任を深く受け止め、他県に先駆けて(香川、山口に続き3県目)社会復帰支援事業を創設するなど、この問題の解決に積極的に取り組んできた。</p> <p>戦傷病者や戦没者遺族等に対する援護は、国家補償である。戦後70年の経過により、当時の状況の検証に困難を極める中、法に基づく各種給付事業について、適切な審査、裁定等に努めてきた。</p> <p>また、低所得者へのセーフティネット対策を推進するため、21年度に国交付金により造成した基金を活用し、住居を喪失するなどした離職者への住宅手当の給付、生活保護受給者に対する就労支援の実施、市町等が実施するホームレス等貧困・困窮者の「絆」再生事業への補助及び市町社協への相談員設置費用の補助を行った。</p>
-----------	---

## 成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	就労可能世帯における就労による自立世帯の割合				B	一般的な生活保護以外の生活援護者数 (対象事務事業番号:1, 3, 4, 7, 10, 11, 12, 14, 15, 16)					
選択理由	生活保護の必要がなくなり廃止した世帯のうち、就労により自立した世帯の比率から、就労支援の成果が把握できる。				選択理由	被爆者、戦傷者や戦没者遺族等への支援による状況が把握できる。					
算定方法	就労による自立世帯数/就労可能な保護世帯数×100				算定方法	各事業で支援している受給者及び対象者数					
成果と指標の関係	強	指標の種類 (ストック/フロー)	フロー	指標の種類 (プラスマイナス)	+	成果と指標の関係	中	指標の種類 (ストック/フロー)	フロー	指標の種類 (プラスマイナス)	+

指標・事業費・人件費の推移												
区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	%		%	人		%	千円					
2年度	10	2	20.0%	19903	6710	33.7%	2,767,461	1,797,265	21,939	948,257	2,707,443	64,964
3年度	10	8	80.0%	14622	14414	98.6%	2,793,391	1,813,314	24,927	955,150	2,719,868	61,105
4年度	10	6	60.0%	9191	2484	27.0%	5,238,157	4,229,258	25,010	983,889	4,833,961	59,130

## 2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	生活保護法に基づく生活保護制度、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に基づく被爆者援護制度、戦没者等の遺族等に対する特別弔慰金支給法に基づく弔慰金支給制度、災害弔慰金の支給等に関する法律に基づく弔慰金等の経費負担制度等の公的扶助及びそれらに付帯する事業であり、これらは、公による保護を要する人たちに対するもので、県の責務である。						
高い									
成果指標A		説明	必要な調査、監査を行い、適正な制度運用に努めており、保護廃止による自立世帯も高齢化による世帯類型の変更の影響を除いても、ほぼ横這いに推移している。対象者の自立については、指導等種々の手段により、ある程度の向上余地はあり、令和4年度も堅調に推移している。						
成果動向	横這い								
成果向上余地	成果向上が可能								
成果指標B		説明	「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に基づく援護施策として、各自治体とも同様の事業が展開されており、健康管理手当等の支給により、原子爆弾の傷害作用のため今なお特別な状態にある被爆者の安定した生活を保持することは必要である。 なお、委員意見に基づき、28年度から、被爆者の支援による受給者及び対象者の合計を成果指標としたところであり、積極的な援護相談の実施等により、更なる成果の向上が可能。						
成果動向	横這い								
成果向上余地	成果向上が可能								
参考：構成事務事業の評価の平均値		成果動向	2.00	順調・向上		成果向上余地	1.00	成果向上は余り望めない	



4 遺族大会補助金				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	4その他	
指標種類1	指標名称1			単位	計画	1000	1700	1200	/	予算	事業費計	200	200	200	評価	県下全域にわたる組織であるが、会員の減少や高齢化もみられ、県の補助は必要である。			
活動	0	70-	愛媛県戦没者遺族大会参加者	人	実績	0	100	100			国費								
					達成率	-	-	-			その他								
指標種類2	指標名称2			単位	計画						県費	200	200	200					200
					実績						事業費計	0	200	200					
					達成率	-	-	-			国費								
指標種類3	指標名称3			単位	計画					その他									
					実績					県費	0	200	200						
					達成率	-	-	-		人役	0.1	0.1	0.1						
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人件費	677	605	598	見直し 方向性	方向1	このまま継続	方向2	方向3	
	S42	予定・見込 があれば記入	愛媛県戦没者遺族大会の開催にかかる経費補助																

5 生活保護業務費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上 余地が小さい	
指標種類1	指標名称1			単位	計画	150	150	150	/	予算	事業費計	18,888	18,654	21,219	評価	生活保護制度は、法定受託事務として全国一律の基準で行う制度であり、詳細な事務処理基準が国から示されていることから、他県と同水準で取り組んでいる。			
成果	0	70-	生活保護世帯の新規開始件数 (年度平均)	世帯	実績	128	137	189			国費	4,754	4,756	7,585					6,603
					達成率	-	-	-			その他								
指標種類2	指標名称2			単位	計画	7400	7400	7400			県費	14,134	13,898	13,634					13,901
活動	0	70-	県下生活保護世帯数(松山市 除く)	世帯	実績	7352	7236	7139			事業費計	15,517	15,794	16,899					
					達成率	-	-	-			国費	3,702	3,805	5,600					
指標種類3	指標名称3			単位	計画					その他									
					実績					県費	11,815	11,989	11,299						
					達成率	-	-	-		人役	1.7	1.7	1.7						
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人件費	11,503	10,285	10,151	見直し 方向性	方向1	このまま継続	方向2	方向3	
	S25	予定・見込 があれば記入	生活保護及び支援給付の適正かつ効率的な運営を図るため、本庁において関係機関に対する監査・指導を実施するとともに、各地方局地域福祉課及び八幡浜支局福祉室において被保護世帯の生活状況調査や自立助長指導を行う。																

6 ハンセン病療養所入所者社会復帰支援事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	4その他	
指標種類1	指標名称1			単位	計画	4	4	4	/	予算	事業費計	1,543	1,535	1,531	評価	恒例、生活への不安(生計維持手段の欠如、家族・親族との関係)、医療への不安、ハンセン病に対する偏見・差別等が、社会復帰の阻害要因となっているが、それらの改善の余地がある。			
成果	+	70-	当該事業開始後の本県出身療 養所入所者の退所者数	人	実績	2	2	2			国費								
					達成率	50.00%	50.00%	50.00%			その他								
指標種類2	指標名称2			単位	計画	11	11	4			県費	1,543	1,535	1,531					1,528
活動	+	70-	助成実人数	人	実績	2	2	2			事業費計	353	354	414					
					達成率	18.18%	18.18%	50.00%			国費								
指標種類3	指標名称3			単位	計画					その他									
					実績					県費	353	354	414						
					達成率	-	-	-		人役	0.1	0.1	0.1						
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人件費	677	605	598	見直し 方向性	方向1	このまま継続	方向2	方向3	
	H14	予定・見込 があれば記入	療養所を退所する決意を固める際の大きな支障となっている住宅費、医療費及び介護費の負担を軽減することにより、入所者の方々の社会復帰を支援するとともに、退所後の生活をケアする。																

7 慰霊塔維持管理費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	4その他				
指標種類1	指標名称1			単位	計画	12	12	12		事業費計	1,149	1,522	1,221	-	評価 慰霊塔は、県が設置したものであり、管理は必要である。 沖縄戦没者慰霊塔は、沖縄戦における本県の戦没者を祀っているものであり、 管理して県遺族会への補助は妥当である。	方向1 統合	方向2	方向3				
活動	0	70-	旧陸軍墓地清掃	回	実績	12	12	12	国費													
					達成率	-	-	-	その他													
指標種類2	指標名称2			単位	計画				事業費計	1,055	1,519	1,198		見直し 方向性 統合								
					実績					国費												
					達成率	-	-	-		その他												
指標種類3	指標名称3			単位	計画				事業費計	1,055	1,519	1,198			見直し 方向性 統合							
					実績					国費												
					達成率	-	-	-		その他												
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人役	0.1	0.1	0.1									
	S38	予定・見込 があれば記入	愛媛県戦没者慰霊塔「英魂」及び沖縄戦没者慰霊塔「愛媛の塔」の維持管理費。							人件費	677	605	598									

8 旧軍関係調査等援護事務費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地为小 さい				
指標種類1	指標名称1			単位	計画	30	30	30		事業費計	590	592	592	617	評価 愛媛県の相談等の窓口として、必要である。	方向1 このまま継続	方向2	方向3				
活動	0	70-	在職年調査件数	件	実績	10	10	10	国費		590	592	592	617								
					達成率	-	-	-	その他													
指標種類2	指標名称2			単位	計画				事業費計	39	41	30		見直し 方向性								
					実績					国費	39	41	30									
					達成率	-	-	-		その他												
指標種類3	指標名称3			単位	計画				事業費計	39	41	30			見直し 方向性							
					実績					国費	39	41	30									
					達成率	-	-	-		その他												
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人役	0.3	0.3	0.2									
	S22	予定・見込 があれば記入	旧陸海軍、軍人・軍属の身上の取り扱い及び未帰還邦人に係る調査。恩給未請求者への請求指導。							人件費	2,030	1,815	1,195									

9 戦没者遺族・戦傷病者援護事務費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地为小 さい				
指標種類1	指標名称1			単位	計画	100	100	50		事業費計	1,601	1,588	1,601	1,610	評価 戦没者、戦傷病者に対する支援であり、必要である。 対象者の高齢化に伴い、相談件数等は減少すると思われる。	方向1 このまま継続	方向2	方向3				
活動	0	70-	療養費の支給件数	件	実績	15	4	5	国費		1,601	1,588	1,601	1,610								
					達成率	-	-	-	その他													
指標種類2	指標名称2			単位	計画	300	300	200		事業費計	831	859	934						見直し 方向性			
活動	0	70-	相談員が受けた相談件数	件	実績	182	121	103	国費		831	859	934									
					達成率	-	-	-	その他													
指標種類3	指標名称3			単位	計画				事業費計	831	859	934		見直し 方向性								
					実績					国費	831	859	934									
					達成率	-	-	-		その他												
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人役	0.2	0.2	0.2									
	S27	予定・見込 があれば記入	戦傷病者戦没者遺族等援護法にかかる遺族年金等の受付、調査に関する経費。戦没者等の相談員経費。戦傷病者特別援護法、未帰還者留守家族等援護法等に関する事務。							人件費	1,354	1,210	1,195									







4 保護施設等感染拡大防止対策事業費	コスト (単位：千円)						コスト (単位：千円)			
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R2年度		R3年度	R4年度		
評価対象外の理由	事業費計	7,197	11,965	10,955	11,311	決算	事業費計	210	803	796
その他	国費	7,197	11,965	10,955	10,084		国費	210	9,839	9,830
評価対象外その他の理由(記述)	その他						その他			
感染対策という性質から、補助件数や補助金額等の多寡で評価ができず、評価結果を活用できないため。	県費				1,227		県費		-9,036	-9,034
							人役	0.2	0.2	0.2
						人件費	1,354	1,210	1,195	

5 低所得世帯緊急生活支援事業費	コスト (単位：千円)						コスト (単位：千円)			
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R2年度		R3年度	R4年度		
評価対象外の理由	事業費計	0	0	181,222	0	決算	事業費計	0	0	43,396
単年度事業	国費			181,222			国費			43,396
評価対象外その他の理由(記述)	その他						その他			
	県費						県費			
							人役			0.1
						人件費			598	

6 災害援護資金貸付利子補給事業費	コスト (単位：千円)						コスト (単位：千円)			
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R2年度		R3年度	R4年度		
評価対象外の理由	事業費計	0	0	388	360	決算	事業費計	0	0	313
その他	国費						国費			
評価対象外その他の理由(記述)	その他						その他			
算定方法をすべて国が規定しており、県の裁量の余地がなく、評価結果を活用できない。	県費	0	0	388	360		県費	0	0	313
							人役			0.1
						人件費			598	

